

令和元年度都市経済常任委員会行政視察報告書

期 日 令和元年7月9日（火）～ 7月11日（木）

視察地 長崎県 大村市 〔7月9日〕
長崎県 五島市 〔7月10日〕
長崎県 諫早市 〔7月11日〕

視察者 都市経済常任委員会

委員長	横 田 淳 一
副委員長	古 仲 り 力
委 員	安 道 佳 子
委 員	向 口 文 恵
委 員	坂 本 優 子
委 員	宮 岡 治 郎
委 員	金 子 俊 雄

所管部長

環境経済部長	長谷川 功
都市整備部長	山 崎 利 明
上下水道部長	入 部 兼 徳

事務局（随行）

参事兼次長	玉 井 栄 治
主 幹	小 林 知 子

視察事項

長崎県 大村市	「中心市街地活性化事業について」
長崎県 五島市	「UIターン事業について」
長崎県 諫早市	「上下水道事業について」

7月9日（火） 長崎県 大村市

〔人口〕 96,159人（平成31年3月31日現在）

〔面積〕 126.64km²

〔概況〕

長崎県本土の中央に位置し、西に浅い内海の大村湾に面する。東に太良山系があり、そこに源を発する郡川を始めとする、諸河川が扇状地を形成している。南北に伸びたなだらかな平野が広がり、面積は126.64km²で、入間市の約2.83倍、人口は96,159人で、入間市の約0.65倍である。人口は、長崎県内で唯一増加傾向にある。

諸説あるが鎌倉時代以降は、大村氏の領地。戦国時代末期の1582年、キリシタン大名の大村純忠は、他の2大名と図って、少年使節をローマ教皇のもとに派遣した（天正遣欧使節）。市街地「北部地域」の放虎原（ほうこばる）斬罪所跡は、江戸時代初期の1657年の『郡崩れ』でのキリシタンの殉教地である。

江戸時代を通じて、外様小藩の大村氏2万8千石の領地で、長崎街道の宿駅として栄えた。幕末には倒幕方として薩長と行動を共にした。

明治時代に入り、1889年の町村制施行時に、大村町として発足した。1897年、陸軍歩兵46連隊が駐屯し、大正時代の1923年には、海軍航空隊が開設され、昭和時代に入ると、日中戦争時、海軍航空基地から、中国大陸に無差別爆撃が行われている（渡洋爆撃）。

太平洋戦争中の昭和16年、海軍の大規模航空工廠が設置され軍都として発展し、昭和17年、大村町と5村が合併して、大村市として市制を施行したが、昭和19年に米軍の大空襲で、基地は壊滅状態となった。

戦後は、駐留米軍の基地を経て、海上・陸上自衛隊の基地となった。旧軍の基地から駐留米軍基地を経て自衛隊基地を擁する点が、入間市と共通している。

昭和39年に建設された市役所庁舎は、老朽化し耐震性の問題もあり、西側に隣接する競艇場の駐車場に、建て替える計画となっている。

大村湾内に空港大橋でつながる長崎空港を擁し、長崎県の空の玄関である。競艇場の収益があり、一頃ほどではないが財政的には潤っている。大型商業施設が、大村湾の畔で、競艇場や市役所の近くにあり、郊外の国道バイパスには、入間市にもあるような全国展開のロードサイド店等が、多く並ぶ。

九州新幹線長崎ルート『新大村駅』は、市街地北部でJR大村駅の一つ北の駅と

二つ先の駅の間、長崎空港橋と大村ICの間の位置に計画されている。今回の視察テーマの中心市街地を「南部地域」、新大村駅周辺を「北部地域」として、『両輪』とした都市構造の構築を進めるとしている。

北部には、運転免許試験場や県立消防学校がある。更に、大村警察署・大村消防署が中心市街地から移転した。平成6年には、大村郵便局は、大村市本町から局舎を移転し、同時に、郵便局の地方区分局が、長崎市内の長崎中央郵便局から業務を移管された。長崎空港から連絡橋の対岸で交通の便が、長崎市よりも良いためであるが、画期的な出来事であった。

【視察テーマ 中心市街地活性化事業について】

大村市では中心市街地の賑わいを回復するため、平成21年12月から中心市街地活性化基本計画の内閣総理大臣による認定を受け、平成27年3月までの5年4カ月の間に、分譲マンションを建設、商業施設「コレモおおむら」をオープン、賃貸マンションを建設。さらに、世代の交流拠点である「市民交流プラザ」をオープンするなど、これらの事業により、中心市街地の居住人口が増加するとともに、親子連れを中心にした新たな人の流れが創出された。

計画した事業はおおむね予定どおり進捗・完了し、かなりの活性化が図られたと総合的にも判断されていた。

大村市が土地を無償で提供する、県立・市立一体型の大型図書館を建設中で、11月5日にオープン予定。全国でも6番目の規模である。

土地の価格が他の市より安価なため、県内からの移住が多い。2年前から交通の便を考え、北部と南部に2本ずつデマンドタクシーを運行している。過疎化の地域から不満の意見が出ており、今後の課題である。

□事業の目的、事業内容について

基本計画 概要 『にぎわいあふれる 桜と長崎街道のまち』

1 これまでの取組、中心市街地の現状と活性化に向けた課題、活性化に向けた基本的な方針

【これまでの取組】

(1) 旧基本計画の概要

平成12年4月に策定され、約54.8haにおいて、『21世紀に向けて発展する大

村市の生活・産業の支援と交流拠点：①都市生活を率先して支援する生活応援団、②まちづくりの情報の創発基地、③都市産業、生活形態の情報拠点』をテーマとして、事業等に取り組んできた。

(2) 旧基本計画の実施状況

- ① 実施状況：全27事業のうち、51.9%に当たる14事業について完了・実施している。
- ② 市街地の整備改善に関する事業
 - 《完了・実施済みの事業》 一部市街地再開発・国道34号線拡幅・交通安全施設整備（歩道整備）・電線地中化・歴史の散歩道整備
 - 《未実施事業》 交通渋滞解消対策・3つの小路線整備・連絡道路新設工事
- ③ 商業等の活性化に関する事業
 - 《主な完了・実施済みの事業》 商業基盤施設整備（2アーケード改修）・空き店舗対策・プレミアム付きオリジナル商品券の研究・環境整備（フラワーポット設置）・アーケード内休息所設置
 - 《主な未実施事業》 店舗のシャッターへの壁画ペイント・商店街多機能カード・駐車場ネットワークシステム整備・共同建替え、共同店舗・受注、宅配サービス

【中心市街地の現状と活性化に向けた課題】

- ① 市街地の整備・改善
 - 子どもからお年寄りまでが、安全・安心に暮らすことができるよう、道路・公園等の整備改善が必要。
- ② 都市福利施設の整備
 - 誰もが利用できるよう、都市福利施設の改善が必要。
- ③ 街なか居住の推進
 - 市営住宅の建替えや、高齢者や子育て世代向けの住み替え支援等による、居住人口の拡大が必要。
- ④ 商業の活性化
 - 市街地再開発事業の推進及び専門性と個性ある店舗づくりにより、商店街の魅力を高める必要。
- ⑤ 公共交通機関の利便性の向上
 - モータリゼーションの進展により、路線バスの減便、廃止があり、公共交通機関利用者の利便性を向上させる必要。

【活性化に向けた基本的な方針】

方針1 中心市街地に住む人を増やす

方針2 中心市街地を訪れ、立ち寄る人を増やす

方針3 愛され楽しめる商業空間の形成と商業サービスの展開を進める

2 中心市街地の位置及び区域、活性化の目標、数値目標の設定

【中心市街地の位置及び区域】

《位置設定の考え方》

歴史的経緯、商店街の集積、医療機関、各種企業、文化・福祉施設の集積から、市の中心として重要な機能を有する地区である。

以上のことから、JR大村駅前地区を中心市街地として位置付ける。

■区域の面積：78.3ha（旧計画面積：54.8ha）

■区域の広さ：JR大村駅と県営バスターミナルを拠点に、文化的機能、公的機関、業務施設及び商店街が集中する中心的役割をもつ区域

■中心市街地の区域：北は大上戸川、南は内田川、東はJR大村線、西は国道34号線に囲まれた区域。

《活性化の目標》

(1) 中心市街地のまちづくり・活性化の理念

『にぎわいあふれる 桜と長崎街道のまち』

住む人を増やし、訪れ立ち寄る人を増やし、楽しく愛される中心市街地を目指し活性化を図る。

(2) 中心市街地の活性化の目標

目標1：居住人口の拡大

～緑と歴史に包まれた、人と環境にやさしい、便利で快適な住環境の形成～

目標2：交流人口の拡大

～人が集いにぎわう、多様な活動の場の形成～

目標3：商業の活性化（地元独自の目標）

～愛され楽しめる商業空間の形成と商業サービスの展開～

《数値目標の設定》

目標1：居住人口の拡大

中心市街地の居住人口の増加

平成20年度：2,788人⇒平成26年度：2,910人

目標2：交流人口の拡大

アーケード街の歩行者通行量の増加

平成20年度：7,835人⇒平成26年度：8,120人

目標3：商業の活性化（地元独自の目標）

中心市街地の小売業年間販売額

平成20年度：90億1,799万円⇒平成26年度：93億5千万円

3 活性化のための措置及び事業 例示

○市街地の整備改善のための事業

電柱移設、カラー舗装、小広場整備、駐車場整備、自転車・歩行者道路整備、桜並木の延伸、桜の木植栽

○都市福利施設の整備のための事業

健康ウォークの案内版設置とマップ作成、公共施設のトイレ改修やエレベーター等の設置

○街なか居住の促進のための事業

街なかの高齢者向け優良賃貸住宅の建設及び家賃補助

○商業の活性化

大規模小売店舗の誘致を進める、市民の交流・生活支援

○公共交通機関の利便性の増進及び特定事業の推進のための事業

路線バスの利便性の確保、公共交通体系の再編

□事業後のフォローアップについて

認定中心市街地活性化基本計画の最終フォローアップに関する報告（大村市）

全体統括

◎計画期間：平成21年12月～平成27年3月（5年4か月）

「上駅通り地区第一種市街地再開発事業」は、

平成24年10月 分譲マンション完成

平成24年11月 商業施設『コレモおおむら』開業

平成25年 2月 賃貸マンション完成

平成26年11月 『市民交流プラザ』開設

○目標値への達成状況

- (1) 居住人口の拡大 平成26年の目標2,910人を、平成25年3月時点で、3,159人と超えており、平成27年3月31日現在で、3,278人となっている。
- (2) 交流人口の拡大『コレモおおむら』の開業によって、平成25年3月に10,000人を超えていたが、平成25年3月に既存百貨店の閉店により、平成25年7月、平成26年7月で、5,000人台に減少している状態であった。
- しかし、平成26年11月の『市民交流プラザ』開設により来街者が増加し、特にプラザ内の、大型遊具を備えた子育て支援施設へ親子連れが多数訪れ、平成27年3月の交流人口は、10,355人となり、目標数値を達成した。

◎ 視察後の意見交換会

- 中心市街地の店舗は、新築の店舗ではなく市街地の地域百貨店が廃業した建物を再利用している。この建物利用をどのようにしていくか、一部を市の施設にしていくか等、様々な利用法があると思う。
- 既存建物整備、秋に開業の大型文化施設（図書館）の整備を行い複合的に再開発が行われ活性化を図っていると感じた。
- 商工会と一緒にいる創業支援塾に200名の受講者、63件の創業ができているとあった。入間市でも空き店舗の活用等行っていると思うが、若い方向けに思い切ったことを行っているかどうか。政策全体の中で計画を立てながら、やっていただきたい。
- 創業支援塾に興味を持った。国県からの補助金活用の仕方が参考になった。コンパクトシティの活用、街づくりの進め方が参考になった。
- 九州は、バスという交通がかなり昔から中核をなして、利用されている。再開発事業も、バス交通も考えて再開発を意識しているのではないかと考える。
- 大村市には、城があり観光的には有利な場所である。昔は市内に〇〇銀座というところがいくつもあったが今はない、郊外からの、活性化を図る必要があるのではないかと考える。

- どの自治体でも、公共交通網について課題を抱えていると感じた。県営バス、デマンドタクシーを実施していたが、やはり赤字を抱えている。
- 県営バスに乗車しているときに、医療センターの建物入り口付近までバスが乗り入れ、通院にも配慮されていると感じた。
- 長崎空港に近いということが利点である。図書館を、県と市が協働で建設するということはいいことだと思った。

7月10日（水） 長崎県 五島市

〔人口〕 36,611人（平成31年3月31日現在）

〔面積〕 420.10km²

〔概況〕

九州の最西端に位置し、本土から西方約100kmに位置する。五島列島の南西側（下五島）の11の有人島と52の無人島から構成される。最大の島である福江島に、人口の大半が集中する。面積は、420.10km²で、入間市の約9.40倍、人口は36,611人で、入間市の約0.25倍。

8世紀初頭から9世紀半ばまで、遣唐使船の『南路』の最後の寄泊地（寄港地）であった。806年、空海が寄港し、真言密教を改開宗した。

戦国時代の1526年に、江川城が築城された。江戸時代には、外様藩の福江藩が大半を支配した。

明治時代の1889年、町村制施行時は、現在の五島市地域は、12村がそれぞれ村単位で発足した。昭和29年、福江町と4村の新設合併で福江市が発足した。昭和37年、『福江大火』で中心市街地の大半が焼失したが、都市計画でアーケードを擁する商業施設に再建された。平成16年、福江市と富江町、玉之浦町、三井楽町、岐宿町、奈留町の5町の新設合併により、五島市が発足した。「市章」は、入間市在住の菅谷健夫氏の作品である。

平成20年、五島市議会は、「防人の島（国境離島新法）の制定を求める意見書」を採択し、国に提出している。これを受けて、（通称）「有人国境離島法」が、平成18年成立し、平成19年度から施行され、五島市の11有人島が対象となった。

五島市の平成31年度の一般会計予算では、歳入の38.5%が地方交付税、国庫支出金が12.6%、県支出金が9.1%等、依存財源の割合が多い。また、国や長崎県の離島対策

が手厚い。

福江島内には、全国チェーンで著名なドラッグストアの店舗がある。また、軍事上の重要拠点で、陸海空の自衛隊のレーダーサイトが集中して配備されている。

新聞は、船で運ぶので、朝刊の配達が午後以降になる離島が多い。ガソリンは、本土の製油所から海上輸送するため、価額が高い。市では、平成22年度から、電気自動車推進事業を開始し、レンタカーやタクシー、公用車などで、導入を補助し、市内各地にEV専用充電スタンドがある。

目下市役所の北東側に新本庁舎を建設中である。現本館棟は昭和39年、新館棟は昭和56年、新館棟の増築棟は平成10年の建築である。平成16年の新設合併以降、人員の集約で手狭になっている。

また、本館棟はIs値が0.25で、大地震発災時、行政運営や防災・災害復興拠点としての機能が果たせない。庁舎北側に新庁舎を建設し、本館は撤去、新館棟と増築棟は残置する。入間市の市庁舎建替計画と類似している。

新庁舎の建設工期は平成30年7月から令和元年12月、その後、現本館棟の解体工事は令和2年に完了する。公共工事も、事実上主要な産業となっている。

【視察テーマ UIターン事業について】

□事業の目的、事業内容と効果について

以前は、リタイヤの方向けのUIターンに力を入れていたが、人口増につながらなかったため、現在は、若い世代の方向けのUIターン事業を実施している。その結果、20代から40代の働き盛りが増えている。

有人国境離島法により仕事が増え、800近い仕事がある。

支援制度も「移住希望者定住支援補助金」「子育て世帯等移住促進補助金」「奨学金返還支援補助金」「短期滞在住宅」「空き家活用促進事業補助金」「雇用機会拡充支援事業補助金」など様々な支援を実施している。また、メディアなど宣伝にも積極的に力を入れている。

UIターン事業に関して移住相談会を実施している。相談会は、東京の事務所や長崎県アンテナショップで行い、東京・名古屋・大阪・福岡等で物産展を開催した際にアピールしている。

島内に3校ある高校へは出前講座『五島に帰ってこんな』という講義を行っている。島内の高校生の9割は進学をし、島を出ていくことから移住支援制度などの説明を行っている。

空き家バンク登録の件数は、地域でいうと福江が一番人気となっており、登録件数や実績

も多くなっている。補助があるため、初期費用が抑えられ賃貸の件数も増えていると思われる。

国勢調査の実績によると、五島市の人口は、昭和30年のピーク時の、91,973人に比べて平成27年には37,327人と、60年間で約55,000人減少し減少率は60%となっている。

今後の見通しでは、2060年に12,700人と、45年間で約24,000人の減少推計となっている。

五島市としては、『人口対策』により、2060年の人口12,700人を、約7,300人増加させ、人口20,000人を目指している。

市議会に、「人口減少問題対策」と「国境離島活性化推進」の特別委員会がある。

□五島市の移住（Uターン）支援制度

○移住希望者定住支援補助金

旅費：6万円補助

対象：40歳未満の者

※対象経費の2/3

○子育て世帯等移住促進補助金

引越費用：15万円補助

対象：子育て世代か、40歳未満の夫婦

○奨学金返還支援助成金

年間36万円を10年間補助

対象：35歳未満の者

※Uターン者は24万円

○短期滞在住宅

3か月無料でお試し移住

福江8、富江3、奥浦1、奈留1 ※奥浦、奈留は最大6か月

○空き家活用促進事業補助金

空き家改修費半額補助

上限：100万円 ※空き家バンク登録物件

○雇用機会拡充支援事業補助金

事業費の4分の3助成

※有人国境離島法活用

平成26年度から平成30年度までの5年間の、定着者数を移住者数で除した割合の『年度別定着率』は84.4%と、国の示す60%よりはかなり高い。また、移住者の増加率も高くなっている。

リゾート開発が進まず、その分だけ手付かずの自然の恵みが保たれている。小規模な湾の砂浜、磯釣り、澄んだ空気、夜空にまたたく満天の星、民泊等々が、魅力となっている。

□事業の課題と、今後の事業展開について

平成31年度当初予算では、『Uターン促進事業』に4,742万9千円を計上している。ワンストップ窓口を利用したUターン者200名を年間目標とし、継続して取り組みを進める。

◎主な支援内容は、

子育て世帯移住促進事業費補助金	210万円
移住希望者支援事業費補助金	247万2千円
奨学金返還支援助成金	385万円
空き家活用促進事業費補助金	1,200万円
移住者支援事業費補助金	1,000万円
移住者向け住宅確保加速化支援事業費補助金	1,000万円

◎ 視察後の意見交換会

- 様々な支援制度を、次々と行っている。「五島市にあるから価値がある。東京にあっても価値がない」東京では当たり前の公共交通カード、例えば入間だけで使えるマネーカードを作ってみるとか、入間だから価値があるものを考えてみる。
- 出前講座、地元の子どもたちに、地元の良さを予め学校の教育から知っておいてもらう。東京で移住相談員が相談を行ったりすることで、Uターンに関することを次々と実施している。
- きれいな海がある。このような景色があり若い方も来てくれる。便利さは無いが、上手く自然となじむことで、魅力的な島になっていると思っている。
- 五島市ならではの、島ならではの移住支援制度が手厚く移住希望者定住補助金、短期滞在住宅、子育て世帯等移住促進補助金等呼び込む対策を色々採っているのも、大変な課題となっていると感じた。都市部にも広報したり雇用の確保の取り組みをしたり

している。成功事例の紹介だったが、失敗事例もあると思う。改めて、入間は恵まれていると実感した。首都圏へ一時間あまりで行け、自然もたくさんあり魅力的である。入間の魅力を本気でどう活かせるか考えていけば、若い人も呼び込めるのではないかと感じた。

- 五島市は海、入間市は緑。都心から来て一番近い緑のところ。
- 地域の再発見には、国、県の補助金等を使い、多額の資金投入が必要と感じた。入間市ではここまで資金を投入することは難しいと考える。その中で入間市に使い住みたいと入間市を選んでもらうためには、新たな魅力も必要。
- 人口ピラミッド、高齢化率は高いが、人口の減り具合が低くなっている。これは定住化施策をした行政の成果。入間市も何人減ったということではなく、減らずに済むように考えていく。
- 一週間、半月、一カ月住んでみれば、住みやすさを実感してもらっているがどれだけの人が定住するのかと思った。入間市も東京に事務所を作って宣伝をし、呼び込めば人口が増えるのではないかと、今後は考えていく必要があるのではないかと。入間市はもっと頑張れば、もっと人口が増えるのではないかと感じている。
- 人口減少に危機感を抱いて、支援事業を行っている。お試しで住んでみて段階的に支援を行っていく、よく出来たシステムと感心した。それを活かす仕組み、首都近郊の入間市と、西の端の五島市では移住してくる方の求める価値が違う。人を呼び込むには、どんな価値があるかももう一度見直す必要がある。内側からだけでなく、外側から見る目を養っていく必要がある。五島市には、外の人を受け入れる地獄的な土壌が昔からあると感じた。

7月11日（木） 長崎県 諫早市

〔人口〕 135,800人（平成31年4月1日現在）

〔面積〕 341.79km²

〔概況〕

長崎県本土の中央部よりやや南に位置し、東に有明海、西に大村湾、南に橘湾に囲まれている。面積は、341.79km²で入間市の約7.65倍。人口は、135,800人で、入間市の約0.92倍と近い。

元は『伊佐早』と表記された。鎌倉時代の1197年の『宇佐文書』に記述がある。南北朝時代に激しい領主交代が起き、戦国時代の興亡を経て、江戸期は『佐賀藩諫早領』で、藩政の一翼を担った。長崎街道、多良街道、島原街道の分岐点の宿駅であった。

明治時代の1889年の町村制施行時には、諫早町が発足しているが、地狭部の小規模の入江や山間部をなす複雑な地理的条件の下、現在の市域は18程の村に分かれていた。

昭和15年、諫早町と6村の合併で、諫早市が市制施行。昭和32年、『諫早豪雨』で、当時の市外も含めると全体で死者・行方不明者が992人に及んだ。市内を縦貫する本明川に架かる石造りの『眼鏡橋』が、崩落せずに水を堰き止め氾濫を招き、洪水被害を拡大したことは、防災上の教訓となっている。また、この災害は、昭和40年前後に入間市地域の小学校の社会の教科書に「いさはやの水害」として掲載された。

昭和52年年度に、市の西部に、住宅供給公社による『西諫早ニュータウン』が完成した。同時期に、数次にわたり工業団地も造成されている。

平成17年、諫早市と、多良見町、森山町、飯森町、高来町、小長井町の5町の新設合併で、新『諫早市』となった。

人口減少問題が、市議会でしばしば取り上げられている。旧街道沿いの国道バイパスに、ロードサイド店は多いものの、大型商業施設は、地元商店組合の反対で、進出していない。JR諫早駅東口脇の総合スーパーは平成27年閉店となったが、平成30年に駅舎は橋上駅に改築され、東西自由通路となった。西側の長崎新幹線ホームと連絡する予定。

市庁舎は築15年で比較的新しく、1階の市民ホールや本会議場など参考になった。市庁舎5階から、道路を隔てて、県立諫早高校と同付属中学校との中高一貫校の運動場が見下ろせた。丁度体育祭の最中であった。校舎には「文武両道」の看板が掲げてあり、長崎県では公立の伝統校で部活動が盛んな傾向があるとのこと。

【視察テーマ 上下水道事業について】

1 上下水道事業の概要について

諫早市は、長崎県本土の中央で、3つの半島の結節部で、大村湾、有明海、橘湾の3つの湾に囲まれ、多くは丘陵地帯となり、複雑な地理的条件にある。中山間部とそれにつながる湾岸部が小さく区切られ、小規模な水道施設に分かれている。

平成17年3月1日に、旧諫早市と5町の新設合併により新『諫早市』となり、各自治体で運営してきた水道事業が統合された。

諫早市上下水道局は、公営企業会計として、水道事業・下水道事業の他に工業用水道事業の会計がある。また、一般会計から、浄化槽設置補助や組合営水道施設整備支援事業補助がある。

上下水道局（上下水道管理者）の組織は、経営管理課、水道課、下水道課の3課で構成されている。

○上水道事業については、上水道事業が5つ、簡易水道事業が15である。

業務量は、年度別で比較すると、給水戸数は増加、給水人口は減少の傾向がある。

○下水道事業については、諫早湾処理区と、大村湾処理区に大別され、前者は諫早中央浄化センターを、後者は大村湾南部流域センターを、処理場としている。小規模ではあるが、特定環境保全公共下水道で、4か所処理場がある。更に小規模であるが、農業・漁業集落排水事業で、延べ18か所処理場がある。

業務量は、下水道普及率の上昇に伴い、接続戸数は増加し、処理水量、使用料は増加の傾向にある。

◆（仮称）伊木力浄水場整備事業の設計・施工一括発注方式（DB）について

（1）事業概要について

大村湾に面する旧多良見町の、多良見元釜伊木力地区簡易水道事業が現存する施設の更新で、諫早市役所から、ほぼ西方へ約1.1kmの地点に位置する。付近の丘陵地帯は、江戸時代から『伊木力みかん』の産地として名高い。

①（仮称）伊木力浄水場整備事業について

伊木力川で河川表流水5,000m³/日と地下水1,000m³/日を取水し、浄水し送水する施設。取水源の一部から指標菌や化合物が確認されており、これらに対応した浄水処理能力を行う必要がある。膜ろ過施設を導入し、対象地域への安全・安定した給水の確保を目的とする。

②（仮称）伊木力浄水場の概要について

浄水能力： 6, 000 m³/日（膜ろ過方式）
取水量： 表流水5, 000 m³/日、地下水1, 000 m³/日
主要施設： 着水井、前処理施設、膜ろ過装置、排水処理施設、取水処理施設、
導・送水ポンプ機械設備、電気計装設備等
用地： 10, 076 m²（平成21年度取得）
浄水場用地 8, 996 m² 取水施設用地 1, 080 m²
水利権： （二級河川伊木力川）平成18年12月27日 取得
変更認可（急速ろ過から膜ろ過へ）平成28年4月1日 取得

③年度別事業

平成21年度 用地測量、用地購入
平成22年度 地質調査（調査ボーリング8箇所）
平成26年度 伊木力川原水を用いた膜ろ過方式の実証実験
平成27年度 浄水方式を膜ろ過方式に決定し、急速ろ過からの変更の認可申請
平成28年度 基本設計 事前評価書作成
平成29年度～30年度 受注支援業務 等
平成31年度～令和3年度 浄水場の建設工事〔設計・施工・監理〕と、監視業務

（2）調達方式の検討について

①調達方式検討委員会について

「膜ろ過方式」については、独自の技術がメーカー側に蓄積されており、複数の案が考えられる。 ⇒ 詳細設計の段階で内容を1つの案に決めることは難しく、メーカーを特定することにもなりかねない。 ⇒ 競争性並びに公平性、透明性を確保しながら、効率的かつ経済的な調達方式を選定する。 ⇒ 調達選定委員会を設置
発注方式＋入札・契約方式・支払方式、の3つを組み合わせた「調達方式」

②発注方式の検討について

「膜ろ過方式」は、大別して「ケーシング式」と「槽浸漬方式」があり、それぞれ全体構造がかなり異なり、「膜モジュール」の形式も、更に「有機膜」と「無機膜」がある。

「設計」・「施工」分離発注方式か、「設計」・「施工」一括発注方式か、の検討
分離発注方式を採用し詳細設計を行った場合、設計図書（図面、仕様書等）において、特定メーカーを指定することになり、透明性・客観性及び競争性が損なわれる。 ⇒ 一括発注方式を採用することで、施工者の幅広い技術力を反映し、現場条件に適した設計となる。 ⇒ 設計段階から施工の準備ができる点や、発注者の発注業務が軽減される点等において、メリットがあり、効率的かと経済的な調達が可能となる。

⇒ 設計・施工一括発注方式に決定

○複数の一括発注方式がある

DB 設計・施工、DBO 設計・施工・運営、DBM 設計・施工・維持管理

※D = design B= build O= operate M= maintenance

「膜ろ過方式」を採用するにあたり、日常運転の自動化が可能であり、技術的な調整が容易となるため、常駐した管理が不要となる見込みである。 ⇒ 現在、諫早市が実施している浄水場の運転管理業務委託の（仮称）伊木力浄水場を含め、一括管理方式を行うことにより、効率的かつ経済的な運営及び維持管理が可能となる

⇒ 設計・施工一括発注方式（DB：デザインビルド）に決定

③入札契約方式の検討について

価格競争方式、プロポーザル方式、総合評価方式等の採用が考えられる。 ⇒ 「公共工事の品質確保の促進に関する法律」では、公共工事の品質確保のための主要な取り組みとして、総合評価方式の採用を掲げている。

競争参加者の技術能力や技術提案等を審査・評価することにより、総合的なコストの縮減等が図られる。 ⇒ また、適正な審査・評価の結果を公表することで、公平性、公正性、透明性を確保することができる。

⇒ 総合評価一般競争入札方式に決定

(3) 事業者選定手続きについて

①発注支援業務について

業務名： （仮称）伊木力浄水場整備事業に係る発注支援業務委託

発注者： 日本工営株式会社 長崎事務所

業務内容：

平成29年度 公募関係書類の作成に係る支援業務

平成30年度 公募から契約締結までの支援業務

平成29年度～平成30年度実施 業者選定委員会の運営に係る支援業務

②事業者設定委員会の設置について

設計・施工について、総合評価一般競争入札により、厳正かつ公正な事業者を選定するため設置する

所掌事務： 次の事項について審査する

(1)本事業の実施方針、要求水準書及び入札証明書等の公募内容に関すること。

(2)技術提案等が最も有利なものを決定するための基準に関すること。

(3)技術提案等の内容審査及び最優秀提案者の選定に関すること。

選定委員会委員は7名で、委員長の長崎大学大学院教授、副委員長の九州産業大学名誉教授、委員の公益財団法人職員、以上3名が学識経験者。その他は、諫早市職員が4

名。

③事業者設定スケジュール

委員会は、平成29年12月～平成31年1月まで6回開催された。

第1回 事業説明

第2回 公募書類の審査

第3回 提案内容の確認

第4回 技術対話

第5回 提案の最終ヒアリング、技術評価

第6回 総合評価、最優秀提案者の選定、審査講評

(4) 選定結果について

①審査結果について

入札資格者の確認 3グループの入札参加申請があり、審査を行い、資格要件を満たしていることを確認した。

3グループから技術提案書の提出があり、技術内容の確認を行い、技術対話での確認事項を整理した。

要求水準等について、3グループの理解度を測り、深める目的で、技術対話を実施した。

技術評価点×0.7と価格評価点×0.3を合計し、総合評価を算定した。

②落札者について

協和機電工業グループ 落札金額 27億1,500万円

③最後に

平成31年3月22日に落札者グループと契約締結を行い、現在、地元説明、調査業務を実施中。

今後の予定は、令和元年度には主に基本・詳細設計、令和2～3年度には建設工事を行い、令和3年度末供用開始に向けて事業を進める予定。

◎ 視察後の意見交換会

- 入間市に比べ、技術職が非常に多い。どうして、こんなに採用できているのだろうか。浄水場の入札について、技術評価が7：3で優先すべきは何か、明確になっている。上下水道事業を実施していくには大切なことではないかと感じた。

- 1市5町で合併した市であり、市民合意を得て、水道料金の統一に苦勞したということであった。施設を建設するということは、料金に反映されるのではないかという課題があるのではないかと思った。
- 長崎県の中で、水道事業の広域連携を視野に入れていくのではないかと思うが、今後どんな形で連携を進めていくのか気になる。
- 諫早市の条件、地理的な影響がある。湾に囲まれていて、地形が複雑である。山が湾に食い込んでいて、昔は水害が多かった。埼玉県と比較しづらいが水道事業についてもっと勉強したいと思った。
- 合併の時に、一気に広域化されていると考えられる。水道法の改正により、さらに広域化されていくと思うが、入間市も今後、問題点は色々あるが、前向きに考えていく。
- 入札方法については、国の指導もあり総合評価方式を取り入れていく方向になっていく。総合評価の決断で、安心安全のために技術評価7：価格評価3にしているのではないか。当市も今後検討していかないといけないと思う。